

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	78,478	2.5	1,139	-	1,222	-
15年 9月中間期	80,480	11.7	1,715	-	1,614	-
16年 3月期	142,902		4,781		4,571	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,079	-	6.15	
15年 9月中間期	1,956	-	11.15	
16年 3月期	6,455		36.78	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 175,470,156株 15年9月中間期 175,509,787株 16年3月期 175,500,282株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	179,676	35,622	19.8	203.02
15年 9月中間期	179,705	39,085	21.7	222.71
16年 3月期	175,624	35,067	20.0	199.84

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 175,457,735株 15年 9月中間期 175,499,184株 16年 3月期 175,480,492株

期末自己株式数 16年 9月中間期 234,804株 15年 9月中間期 193,355株 16年 3月期 212,047株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	160,000	3,000	3,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 10銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
<b>流動資産</b>							
1. 現金預手入金	金形金	40,783		37,753		38,656	
2. 受取手入	金形金	120		370		43	
3. 完成工事未収入	金形金	41,832		31,700		30,132	
4. 未成工事未収入	金形金	42,030		58,951		56,087	
5. その他の流動資産	金形金	9,217		8,708		6,780	
6. 貸倒引当金	金形金	652		1,684		1,611	
<b>流動資産合計</b>		133,332	74.2	135,800	75.6	130,088	74.1
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産	産物地産						
(1) 建物・構築物	産物地産	6,770		6,428		6,608	
(2) 土地	産物地産	13,494		13,494		13,494	
(3) その他の有形固定資産	産物地産	314		274		297	
2. 無形固定資産	産物地産	418		633		591	
3. 投資その他の資産	産物地産	29,439		27,053		28,437	
4. 貸倒引当金	産物地産	4,065		4,009		3,892	
<b>固定資産合計</b>		46,372	25.8	43,875	24.4	45,536	25.9
		179,705	100.0	179,676	100.0	175,624	100.0
(負債の部)							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形	形金	847		1,892		1,646	
2. 工事未借入金	形金	34,316		34,083		27,991	
3. 短期未借入金	形金	28,879		16,205		22,604	
4. 未成工事受入	形金	35,959		58,952		52,820	
5. 預り当り	形金	7,246		5,323		6,000	
6. 引当金	形金	967		675		705	
7. その他の流動負債	形金	2,398		1,435		1,859	
<b>流動負債合計</b>		110,616	61.6	118,568	66.0	113,628	64.7
<b>固定負債</b>							
1. 社債	債金	-		3,000		1,000	
2. 長期借入金	債金	27,769		20,364		23,508	
3. 退職給付引当金	債金	1,918		1,945		2,064	
4. 役員退任労引当金	債金	282		120		312	
5. 修繕積引当金	債金	29		49		39	
6. その他の固定負債	債金	3		5		4	
<b>固定負債合計</b>		30,003	16.7	25,485	14.2	26,929	15.3
		140,620	78.3	144,054	80.2	140,557	80.0
(資本の部)							
<b>資本金</b>							
1. 資本金	金	13,017	7.2	13,017	7.2	13,017	7.4
2. その他の資本剰余金	金	12,338		12,339		12,338	
<b>資本剰余金合計</b>		15,592	8.7	15,593	8.7	15,593	8.9
<b>利益剰余金</b>							
1. 任意積立	金	9,843		4,232		9,843	
2. 中間(当期)未処分利益	金	-		2,122		-	
3. 中間(当期)未処分損失	金	68		-		4,567	
<b>利益剰余金合計</b>		9,775	5.4	6,355	3.5	5,276	3.0
その他の有価証券評価差額金		729	0.4	697	0.4	1,215	0.7
自己株式		30	0.0	41	0.0	35	0.0
<b>負債資本合計</b>		39,085	21.7	35,622	19.8	35,067	20.0
<b>負債資本合計</b>		179,705	100.0	179,676	100.0	175,624	100.0

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
<b>完成工事高</b>	80,480	100.0	78,478	100.0	142,902	100.0
<b>完成工事原価</b>	79,070	98.2	73,801	94.0	140,594	98.4
完 成 工 事 総 利 益	1,410	1.8	4,677	6.0	2,308	1.6
<b>販売費および一般管理費</b>	3,125	3.9	3,537	4.5	7,089	5.0
営 業 利 益	-	-	1,139	1.5	-	-
営 業 損 失	1,715	2.1	-	-	4,781	3.4
<b>営業外収益</b>						
1. 受 取 利 息 配 当 金	677		708		1,810	
2. そ の 他	283		59		104	
営 業 外 収 益 合 計	960	1.2	767	1.0	1,915	1.3
<b>営業外費用</b>						
1. 支 払 利 息	692		547		1,319	
2. そ の 他	167		136		386	
営 業 外 費 用 合 計	860	1.1	684	0.9	1,705	1.2
経 常 利 益	-	-	1,222	1.6	-	-
経 常 損 失	1,614	2.0	-	-	4,571	3.3
<b>特別利益</b>						
1. 過 去 勤 務 債 務 等 償 却 益			247			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益					378	
特 別 利 益 合 計		-	247	0.3	378	0.3
<b>特別損失</b>						
1. 前 期 損 益 修 正 損	66		107		117	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	278		111		468	
3. 子 会 社 支 援 損 失			125			
4. 子 会 社 整 理 損 失					17	
特 別 損 失 合 計	344	0.4	343	0.5	603	0.4
税 引 前 中 間 純 利 益		-	1,126	1.4		-
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,959	2.4	-	-	4,796	3.4
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	336	0.4	112	0.1	192	0.1
法 人 税 等 調 整 額	338	0.4	65	0.1	1,465	1.0
中 間 純 利 益		-	1,079	1.4		-
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,956	2.4	-	-	6,455	4.5
前 期 繰 越 利 益	116		1,043		116	
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,771				1,771	
中 間 未 処 分 利 益			2,122			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	68				4,567	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	-	移動平均法による原価法
其他有価証券	-	時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

#### (3) 未成工事支出金

時価法

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

#### (2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)

平成16年6月1日に年金受給者を対象にした、一部終了を伴う退職給付制度の改訂を行った。この改訂に関連する部分についての過去勤務債務、未認識数理計算上の差異、および会計基準変更時差異の未処理額については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として247百万円計上している。

#### (5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。

#### (6) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。

#### (7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込み額を計上。

#### (8) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上。

### 4. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
  - (3) ヘッジ方針  
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。
7. その他
- (1) 完成工事高計上基準  
完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、55,322百万円である。
  - (2) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
  - (3) 連結納税制度の適用  
当中間期から連結納税制度を適用している。

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,639百万円	11,815百万円	11,716百万円
(2) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	9,175百万円	8,105百万円	7,880百万円
建物・土地	17,259百万円	14,903百万円	17,147百万円
(3) 保証債務	13,872百万円	12,924百万円	13,526百万円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間期（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	257	2,040	1,782
合 計	257	2,040	1,782

当中間期（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	257	1,805	1,547
合 計	257	1,805	1,547

前事業年度（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	257	1,866	1,608
合 計	257	1,866	1,608

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前中間期 (平成1155年4月13日から)	海外	化学肥料プラント	58,283	50	58,333	7,854	50,368
		石油化学プラント	79,051	2,304	81,356	25,086	54,495
		石油精製プラント	37,135	7	37,142	11,812	24,997
		エネルギー関連プラント	90,505	149,947	240,453	25,419	213,975
		一般製造設備関連	2,867	2,345	5,213	686	4,359
		IT関連	-	23	23	18	5
		その他	741	328	1,070	319	750
	小 計		268,585	155,008	423,593	71,198	348,952
	国内	石油化学プラント	2,654	2,285	4,940	123	4,816
		石油精製プラント	4,334	474	4,809	122	4,650
		エネルギー関連プラント	10,717	4,386	15,103	6,433	8,668
		一般製造設備関連	6,730	3,026	9,757	1,247	8,510
		IT関連	1,469	1,431	2,901	1,006	1,888
		その他	99	172	271	54	214
小 計			26,006	11,777	37,784	8,987	28,748
合 計		2,004				17,364	
		294,592	166,785	461,377	80,185	377,701	
当中間期 (平成116年4月13日から)	海外	化学肥料プラント	42,502	14,912	57,414	18,762	38,635
		石油化学プラント	45,211	4,817	50,028	16,512	33,469
		石油精製プラント	15,601	404	16,006	6,018	9,924
		エネルギー関連プラント	193,082	46,932	240,014	14,516	224,258
		一般製造設備関連	4,537	969	5,507	1,120	4,359
		IT関連	73	-	73	72	0
		その他	878	574	1,453	187	1,270
	小 計		301,887	68,610	370,497	57,190	311,918
	国内	石油化学プラント	15,989	16,151	32,141	4,899	27,241
		石油精製プラント	4,468	286	4,754	4,365	389
		エネルギー関連プラント	7,440	626	8,067	575	7,492
		一般製造設備関連	7,985	2,260	10,246	9,648	597
		IT関連	937	8,675	9,612	1,437	8,148
		その他	56	184	240	77	163
小 計			36,879	28,184	65,063	21,003	44,033
合 計		22,051				11,241	
		338,766	96,795	435,561	78,194	355,951	
前事業年度 (平成1156年4月13日から)	海外	化学肥料プラント	58,283	300	58,583	15,825	42,502
		石油化学プラント	79,051	29,376	108,428	44,432	45,211
		石油精製プラント	37,135	36	37,172	20,912	15,601
		エネルギー関連プラント	90,505	150,674	241,180	38,669	193,082
		一般製造設備関連	2,867	3,656	6,524	1,797	4,537
		IT関連	-	96	96	22	73
		その他	741	1,584	2,325	1,442	878
	小 計		268,585	185,725	454,311	123,102	301,887
	国内	石油化学プラント	2,654	17,138	19,793	3,801	15,989
		石油精製プラント	4,334	764	5,099	590	4,468
		エネルギー関連プラント	10,717	5,169	15,886	7,910	7,440
		一般製造設備関連	6,730	4,266	10,997	3,011	7,985
		IT関連	1,469	3,105	4,575	3,635	937
		その他	99	228	327	280	56
小 計			26,006	30,672	56,679	19,231	36,879
合 計		2,004				22,051	
		294,592	216,398	510,990	142,333	338,766	

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
  2. 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高にかかわる為替差分(前中間期 3,197百万円、当中間期243百万円、前事業年度 7,875百万円)が含まれている。
  3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間期 294百万円、当中間期 1,659百万円、前事業年度 22,015百万円)を控除している。
  4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
  5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間期 295百万円、当中間期 284百万円、前事業年度 569百万円)は、不動産事業の売上高である。